

フランス第三共和政初期の教員養成改革に関する考察(4)

— 1879年師範学校設置法の成立過程：その4 —

尾上 雅信

本稿では、1879年師範学校設置法の成立過程について、上院における審議の前半部分をとりあげ、その概要をまとめるとともに、とくに改革立案・推進主体の言説の特徴を考察した。具体的には、①上院に提案された法案、②上院の法案検討委員会の報告、③法案審議における反対論、④法案検討委員長の答弁、の4点について概要を示し、それぞれの特徴を検討した。②および④の言説からは、法案により新たに設置される師範学校の教育について、既存の師範講座との比較において、「教授法の授業」「子どもに関する学問」「附属学校」における「実習」を中核とする「専門的(職業的)教育」の充実による優越性を強調していたことがあきらかとなった。また、③の反対論からは、法案さらにその立案主体の意図が修道会に代表される宗教的勢力による教育の廃止をめざすものとして理解され、それを根拠に批判および反対がなされていたことをあきらかにした。

Keywords：第三共和政、師範学校、教員養成、上院、師範講座

I. はじめに

前稿⁽¹⁾においては、1879年師範学校設置法の成立過程について、下院における第二回および最終審議の概要を示し、そこで展開された議論の特徴について考察した。この審議過程では、改革立案・推進主体およびそれに対する反論主体双方とも、教員の世俗化、より正確には、教員資格の世俗化をめぐる議論を展開したこと、そのことによって、本法案の主要目的がそこに置かれていた点をあきらかにした。また、法案報告者ポール・ペール(Bert P.; 1833-1886)によって、師範学校における教員養成の特色として、教授法—「教える」方法に関する教育の存在が強調されていた点をあきらかにすることで、この時点における改革立案主体にとって、この教授法の教育とそれをとおしての「教える」方法の習得ならびに向上という点が、新たな、すなわち世俗的な教員に必要な「資質(qualité)」の内実として認識さらに強調されていたことを指摘した。この法案は、第1条の一部修正—二つの県による師範学校の共同設置を許可する条項の追加—された

うえで可決され、上院に送られたのであった。

本稿では、下院の審議と可決を受けておこなわれた上院における法案審議について、前稿と同じく『フランス共和国官報(*Journal Officiel de la République Française*)』掲載の議会議事録を史料として検討する。具体的には、(1)上院における第一回審議の概要をまとめ、議論の中心となった課題をあきらかにすること、さらに(2)その過程において、教員養成改革の意図、とくに教員に求められた資質(qualité)の内実—すなわち、改革主体がその改革をとおしてあらたな教員に期待した資質の内実—の解明という観点から、注目される言説を中心に紹介と検討を行なうこととしたい。

II. 本論—1879年師範学校設置法成立過程：その4

下院で可決された師範学校設置法(案)は、1879年3月22日に、上院に提出された。すでにみたように、その法案は下院において、かなり修正されたものであった。上院では、ただちに法案検討委員会が設置され、委員会内での法案審議が行なわれ、お

よそ4ヶ月後、7月17日から、審議が開始されたのである。ここでは、その審議過程を、(1) 上院に提出された法案、(2) 上院の法案検討委員会の報告、そして(3) 上院における法案審議 — 全体審議と逐条審議、ならびに法案の採決、にわけて、概略を示しつつ、上述した観点からの考察を行なうこととする。なお、本稿では、(3) 上院における法案審議のうち、紙幅の関係上、7月29日と30日の両日にわたる第一回の全体審議の途中までを扱うこととした。

1. 上院への法案提出と上院法案検討委員会の設置

(1) 上院への法案提出

上記のように、法案は1879年3月22日に、下院議長のリオン・ガンベッタ (Gambetta, L.; 1838-1882) によって上院へと送られた⁽²⁾。それは下院における審議の結果、下院検討委員会のみならず、下院議会の審議によって修正されたものであった。ここで、上院に提出された法案の内容をあらためて確認するため、以下にその全訳を掲げる。

「第1条 — すべての県は、その公立(学校の)男女の教員の募集を保障するに十分な、男子教員の師範学校および女子教員の師範学校それぞれ一校を設置しなければならないであろう。

これらの学校は、本法公布後、4年の期間内に設置されなければならないであろう。大統領令は、公教育高等評議会⁽³⁾の賛同を得て、二つの県に対して、そのどちらか一校、または二校の師範学校を設置・維持するために連合することを認可することができるだろう。その場合、県は、県会に関する1871年8月10日の法律第89条および第90条の規定にしたがって実施することとなる。

第2条 — 初等師範学校の設置および年間維持の費用は、県に対する義務的経費となる。

第3条 — 初等師範学校の賃貸料、動産および建物維持の経費は、1871年8月10日の法律第60条および第61条に示す条件において、通常予算の財源に計上される。

第4条 — 初等師範学校の年間の学校(教育)関係経費は、初等教育事業に関わる特別税(les centimes)⁽⁴⁾によってまかなわれる。県の予算への正式な登記(l'inscription d'office)は、所轄の大臣によって為され得るであろう。

この財源が不足する場合、公教育大臣は、1850

年3月15日の法律第40条第4段落に定める条件において、補助金を認可することができる。

第5条 — これらの師範学校の建築および設置に対して認可され得る補助金に加えて、各県は、その財政状況と負担額に応じて、学校建築のための金庫を設置する法律第1条第2段落に示される、6,000万フランからの融資を受けることができる。

建築あるいは改築の計画と見積もりは、公教育大臣の承認を得なければならない。

借入の要望が認められた場合、借り入れは、法に厳格にしたがって実施されなければならない。

第6条 — 県への融資は、最大限で31年間行なわれるであろう。その融資金は、100フランにつき2フラン50サンチームの合計として、6ヶ月ごとの返済によって『学校建築金庫』に返却されるであろう。

この返済が、半年ごとの62期つづけば、その県は利息および返済金の義務から解放される。

より短期の返済期間を取り決めることができる。この場合、6ヶ月ごとの返済は、金庫に配慮して、返済金のほか、年3パーセントの利息が加えられなければならない。

第7条 — 『学校建築金庫』および、借り入れが正式に認可された県との間で、借り入れの返済条件と同様に、金庫の認める借り入れ総額および期間について、とくに詳細に定める契約がとりかわされるであろう。」⁽⁵⁾

法案の内容は、各県に対して、男子教員の師範学校のみならず、女子教員のための師範学校の「設置」をも義務づけたこと、そのための財政的な支援方策が中心となっていることが、あらためて確認できる。この設置義務に関して、二つの県による「連合」が認められた点が、下院におけるおもな修正箇所であったことは、すでにみたとおりである。

(2) 法案検討委員会の設置とその構成

上院では、この法案提出後、ただちに検討委員会が設置された。『官報』議事録では確認できないが、ゴンタールによれば、5日後の、3月27日のことであった。委員会は、委員長フルイラ(Ferrouillat)、委員として、書記と報告者をつとめるロンジャ(Ronjat)、ほかに、ド・ロジエール(de Rozière)、ムラン(Mellin)、ド・パリウ(de Parieu)、フシェ・ド・カレイユ(Foucher de Careil)、ド・ヴァンタロン(de Ventaron)、シェスヌロン(Chesnelong)、パロン・ド・ラルシ

(baron de Larcy) の、9名から構成され、同じくゴンタールによれば、ド・パリウ、ド・ヴァンタヴォン、そしてシャスヌロンの3名が「右派」したがって法案に反対論者であった⁽⁶⁾。この上院における検討委員会の審議・検討の後、法案はあらためて4ヶ月後に、ふたたび上院に提案され、審議にふされることとなるのである。その検討にさきだち、つぎに、この法案検討委員会の検討報告を概観し、その特徴をまとめておこう。

2. 上院の検討委員会報告 — 1879年7月17日の上院

上院における法案検討委員会の検討結果の報告は、1879年7月17日の上院において、ロンジャによってなされた。正式には、「初等師範学校の設置に関する、下院によって採択された法案の提案の検討を委任された委員会の名において、上院議員ロンジャ氏によってなされた報告」である。この報告は、まず第一に、師範学校制度の歴史的背景 — ギゾー法の時代から、第二帝政下での弾圧の時代、そして現状 — を語る冒頭の部分、ついで、教員とくに女子教員の採用の実態から本法案の趣旨を述べる部分、さらに、委員会内部での法案に対する反対論と賛成論を解説する部分、それをふまえて法案の逐条的な説明を行なう部分、そして法案そのものを再び提示する部分と、およそ五つにわけられる。原文には見出しなどは附されていないが、ここでは、この順序にしたがって、その内容の概要を紹介するとともに、報告主体すなわち師範学校設置法賛成 — 教員養成改革の立案主体の期待する教員の資質の内実をさぐるという観点から、特徴的な言説についてとりあげ、考察する。

（１）改革の歴史的背景

本報告も、下院のポール・ベール報告と同様、まずは師範学校制度ないし体制の歴史的背景からはじまる。男子の初等師範学校の設置を各県に義務づけたギゾー法を高く評価しつつ、その欠落事項を、つぎのようにまとめている。すなわち、「（このギゾー法は — 引用者）何ら罰則を規定せず、さらに師範学校が設置されるための猶予期間も決めなかった。さらには、女子の師範学校については、沈黙を守っていたのである」と⁽⁷⁾。それにもかかわらず、七月王政、第二共和政期をとおして男子の初等師範学校は創設されていたのであるが、「1848年2月の革命以降」、権力の座についたものは、公教育の管

理を「聖職者、修道会」にゆだねるように体制を変革しようと試み、その目的達成のために、師範学校を廃止しようとしたのであると、第二帝政下の師範学校弾圧へと論をすすめる。その弾圧は、1850年のいわゆるファルー法（教育に関する1850年3月15日の法律）の成立をもって頂点とするのであるが、報告はこの部分で、当時の議会議事録からファルー（Falloux, A. ; 1811-1886）自身の提案理由発言を引用しながら、師範学校への弾圧の根拠を示そうとしている。これは近年の先行研究の指摘⁽⁸⁾を史料的に補足する価値のある部分であると判断されるため、以下に引用しておこう。

「（第二共和政末期 — 引用者）初等師範学校の完全な閉鎖を求めて、真摯、公正にして政治的な声がわきあがった。師範学校の多くの校長、それらの学校の優れた献身的な多くの教職員を真摯にほめたたえることが拒否されたのではない。そこを終えた多くの教員たちは、正当に評価されたのだ。しかし、組織そのものが、本質的に邪悪なものとして攻撃されたのである。二十歳以下の若者は、その感じやすい年代を、腐敗の共同体（une fermentation commune）のうちに過ごすべきではない。彼らは、大部分が将来住むこともないであろう街を身近に理解することもできず、あらゆる知識に触れるけれども、そのどれも深めることもできず、また、自らの地位について誇大された感情はもたないけれど、自らの義務について誤った考えを抱いている、などと言われたのである。すなわち、彼らはみせかけの肩書きに飾られてもいないし、満たされぬ野心も抱いていないように見えるけれども、田舎の生活に、かつてそれを嫌い憎むようにさせられた精神をもちこむことは、どんでもなく軽率であると批判されたのである。

こうした反対は巨大だ。しかし、こうした（師範学校の — 引用者）試練は、強力に組織された見習い制度（stage）の効力によって、いっそう続くことになろうと、われわれは信じている。ほとんどの場合、師範学校がその原資を奪われる前から、この見習い制度が、（教員の — 引用者）志望者を産出してきたに違いない。とくにわれわれは、県会に対して、各県の要求あるいは危機を判断することを求めた。われわれは彼らの監視を目覚めさせた。その厳格さを強化させたのである。」⁽⁹⁾

遠まわしな表現ではあるが、師範学校そのものを「邪悪」な存在とみなし、その養成教育を非難し、その教育よりも「見習い制度」 — その具体的内容

はこの部分からは不明だが、後述のような、ファルー法の規定した、小学校における教員見習い制度をさすものと思われる — を高く評価し、師範学校閉鎖の根拠としていることが理解されるであろう。報告は、これ以外にも当時の議事録から師範学校反対論者の発言を引用しつつ、第二帝政下での師範学校批判について引用し、さらに制定されたファルー法の規定した、当時の新たな教員任用（採用）方式についても言及している。それによれば、具体的には学区（アカデミー）評議会の指定する小学校において「見習い教員（*élèves - maîtres dans les écoles primaires*）」を導入することにより教員募集の方途とすること、その措置にもとづいて師範学校の存続期間を限定すること、であった⁽¹⁰⁾。

ロンジャの報告は、しかしながら、こうした「試験」にもかかわらず師範学校は存続し、逆に増加していったことを指摘することで、歴史的背景から、現状 — 師範学校とその教員養成、さらに教員の任用の現状へと論をすすめるのである。

（２）法案検討の報告

a) 女子教員採用の現状について

報告の当時すなわち1879年の時点で、79校の男子師範学校、19校の女子師範学校が存在している。「しかし、とくに女子教員については、いまだに為すべきことが多く残されている」のであり、具体的には、「女子教員の数はずり不足」、さらに「教員は数が足りないだけでなく、教育学（*la science pédagogique*）の観点からも、ものたりないままなのである」とするのである⁽¹¹⁾。報告の示すこの二点、すなわち、女子教員の数量的な不足、ならびに — こちらは男女ともに — 「教育学の観点」から見たものたりなさ、について、よりくわしくみてみよう。

第一の点について、報告はつぎのように述べている。「今日、師範学校あるいは師範講座に通った、あるいはそうでなくとも教員免状をもった世俗の若い女子、あるいは教員免状か修道会教員免状をもった修道女を女子教員として任用している。あるいくつかの県では、初等教育修了証書以外、何の資格もない若い女子に学校の運営を委ねざるを得ない状況なのである」と⁽¹²⁾。こうした現状すなわち女子教員の数量的な不足を根拠に、報告はとくに女子の師範学校の必要性を主張するのである。その後、「師範学校の設置は、もうひとつ別の、たいへん強い理由によっても、正当化される」として、第二の点について、説明するのである。この点は、本稿の問題

関心からみて、改革立案・推進主体の意図と課題意識をさぐるうえで重要な内容となると思われるので、以下に忠実に引用しておこう。

それは、教員免状あるいは教員資格にかかわって述べられた、以下の主張である。

「教員資格証書（*le brevet de capacité*）は、それを所有する人が、一定量の知識を有することは証明している。しかし、その人が、良き女子教員に必要なあらゆる資質（*toutes qualités nécessaires à une bonne institutrice*）のあることを証明するものではなく、また、証明することもできないのだ。これらの資質は、ひとつの特別な教育、専門的（*professionnel* = 職業的）な教育によってのみ、獲得され、向上されるのである。その教育は、師範講座（*les cours normales*）では施されることはなく、師範学校においてのみ、存在するのである」と⁽¹⁴⁾。

この主張は、当時の教員免状とくに修道会教員免状を念頭においての批判的言説であるが、免状が「資質」を証明するものではないとすること、（女子）教員に必要な「資質」は、師範学校における「専門的（職業的）教育」によってのみ獲得・向上されることを強調している点が、注目される。とくに、師範学校との対比において、「師範講座」があげられ、批判の対象とされている点は、この後の法案審議における論争のひとつの特徴を予見したものと言える。報告は、残念ながら、教員に必要な「資質」そのものの具体的内実には言及してはいない。ただ、それを教育（資質の獲得と向上）することができるのが師範学校であることを強調するに、とどまっている。そして、「こうした考察が、本法案の原理（原則）を正当化するのであり、それらが、委員会の多数派の決定を突き動かしたのである」⁽¹⁵⁾として、主題を、委員会内の多数派と少数派の論議、換言すれば、委員会少数派の反対論の紹介と、それらに対する多数派の論駁の紹介へと移すのである。

b) 検討委員会内の反対論と多数派の見解について

報告が紹介する、委員会内少数派の法案反対論は、以下の四点であった。それぞれの要点をまとめておこう。

- (1) 本法案は、修道会の教育の廃止を目指すものだ。教育の自由を侵害するものである。
- (2) 女子教員は充足されている。むしろ、過剰でさえある。もし増員するとしても、師範講座を増加すればすむのであるから、本法案は無用で

ある。

- (3) 師範学校の設置には、費用がかかりすぎる。設置と維持の費用は県の負担を増大させる。
- (4) 県会の組織に関する法律に反する。すなわち、県の地方（地域）代表の賛意を得ることができないのに、強行することとなる⁽¹⁶⁾。

報告は、これら四点の反対論に対し、委員会多数派の反論をあげ、紹介する。まず、第一の反対論、すなわち、本法案が修道会の教育を廃止するものだとする意見に対しては、本法案は、修道会の教育と世俗的な教育の優劣を決めるものではない、とする。そのうえで、師範学校の管理にあたるのは修道会でも世俗の人間でもよく、また生徒も両方のものを受け入れることとなるとして、「本法案は、どの条項によっても、初等教育の性質を規定するものではない。教育の自由は、完全に守られる。つまり、法案は、どのような禁止も、制限も命じることはないのだ」として、教育の自由を侵すものではないことを強調している⁽¹⁷⁾。

第二の反論、すなわち女子教員の充足もしくは過剰供給という意見に対しては、下院におけるポール・バール報告また公教育大臣ジュール・フェリーの演説内容を繰り返している。つまり、女子教員は不足しているという基本認識を前提にして、過剰に見えるものも、実態として、免状が不適切なもの、規定年齢以下のもの、一定の居住地しか志望しないものがあるため、実質的には不足している、とするのである⁽¹⁸⁾。ここで注目されるのは、免状が不適切なものという指摘にかかわって、反対論に登場する師範講座を、さきにみたような「教育学的観点」から批判している点である。これは、報告の主要な特徴であるだけでなく、この後の法案審議の過程でふたたび登場する論争を先取りしている点でも重要であるので、以下、その部分を引用しておこう。

「師範講座は、師範学校に代わることはできない。それは、職業へと導くことも少ない。師範学校と同じような保証も示すことはないのだ。

師範講座は、ユニヴェルシテ — Université：ナポレオン時代からの伝統的な中央教育行政機構のこと — とは無関係な者が管理し、女子教員の職を望むことなく、ただ熱心な学習をすることのみ望むすべての少女に開かれた高等小学校（une école primaire supérieure）である。県や国はこの学校に奨学生を送っているが、彼女たちはそこで一般には、二年、ときにはそれよりも短い年月を過ごし、そこで仲間たちと同じ教育を受けている。教育にかかわ

る授業（l'enseignement pédagogique = 教授法の授業）は師範講座ではなく、小学校が附設されていることもめったにないし、あっても、その管理はユニヴェルシテからかけ離れたものなのである。

師範学校は、すべてが女子教員を養成するために組織された特別な学校である。課程は三年間つづき、それが厳格に求められる。教育にかかわる授業（教授法の授業）は、そこでは特別な配慮のもとに実施され、附属小学校が、知識も豊富で経験豊かな教授の指導のもと、将来の職務へと実践的に女子師範生を導くことができるのである。師範学校は、よりすぐれた管理がなされ、絶え間なく監督がなされ、その学校に就学する将来の学校管理者たちを、そうした精神で鼓舞するのである。

それゆえ、師範学校はこうした二重の、そして貴重な利点を持っている。すなわち、女子教員の数を増やすということ、および、その職業的な能力を高めるということ、である」と⁽¹⁹⁾。

少々長く引用したが、師範講座と師範学校を比較し、とくに「教育にかかわる授業（教授法の授業）」と「附属小学校」を活用した実践的教育の実施による「（女子教員の）職業的な能力」の向上という点において、師範学校優越を唱えている点が理解できる。このことは、ここで比較の対象とされた「師範講座」の実態とともに、後に法案審議の過程においてふたたび論議され、法案提出＝改革立案・推進派の主張の要点となるのである。

委員会内での、法案に対する第三の反対論、すなわち、師範学校設置は各県の経費負担増大をもたらす、という主張に対しては、委員会多数派は、以下の諸点をあげて法案を支持した。①法案は二つの県での共同設置を認めていること、②設置とは、必ずしも新たな「建築」を意味してはいないこと、③経費は基本的に「初等教育事業に関わる特別税」でまかなわれること、④国庫補助があること、の四点であった⁽²⁰⁾。

第四の反対論、すなわち、県による師範学校設置は必ずしも地域の代表の賛意が得られないとする主張に対しては、多数派は、つぎのような再反論をして、法案を支持した。第一に、師範学校設置を各県に義務づけることは現行法でも決められており、現状維持であること。第二に、師範学校の設置は小学校設置と同様に「全体の利益」となることの主張である。この主張について、報告はつぎのように述べている。「立法者は、あらゆる抵抗を排除して、市町村（コミューン）に小学校の設置と維持を義務づけることをためらわなかった。なぜなら、公教育は

全体の利益であり、これを組織することは国家の職務に属するからである。同じ理由により、国家はその意思を県に対しても強制することができるのであり、同時に、そうしなければならないのである」と⁽²¹⁾。

以上のように、ロンジャの報告は、委員会内の法案反対論 — 少数派 — とそれに対する多数派の反論を紹介し、結果的に委員会全体としては、法案を支持したことを伝えるのである。この部分のまとめとして、報告は、師範学校の必要性は今日において普遍的に認められているとし、とりわけアメリカ合衆国の事例を紹介し、「中央集権の国 (pays de centralization)」であるフランスでは、さらに国家の指導が必要であるとしたのである⁽²²⁾。

報告のつぎの部分は、法案の逐条的な説明にあてられている。この部分は、すでに見た下院における修正意見（修正案）とそれに対する反対論、さらに委員会内部での討議の紹介が混在している。これらを可能な限り分別して、整理・紹介しておこう⁽²³⁾。

c) 法案の逐条の説明と提出

まず、第1条である。下院において、パリス(Paris)が条文を、「各県は・・・中略・・・し得る」と変更することをもとめたこと、およびこれに対しては、それでは現状を変えることができないと反対されたことが紹介されている。ついで、これは委員会内部の修正意見と考えられるが、条文中「募集を保障するに十分な」を、「募集に貢献するために」と修正する意見がだされたこと、およびそれに対する反論が紹介されている。修正意見は、教員養成における「私教育」(＝師範講座などを想定している)の一定の役割を強調ないし維持しようとするものであった。これに対する反論は、私教育(師範講座等)修了者に課される「競争試験」 — 報告では、これが修了のための試験か、教員採用のための試験か、明確ではないが、後者と考えられる — が明確にされていないこと、私教育に対して、教員採用の枠(具体的人数)を割り当てることはできないこと、の二点をあげている。さらに、第1条第二段落の規定する猶予期間について、これもパリスから、「10年間」とする延長の要求があった。これについては、公教育大臣の説明も受け、委員会の大勢は、2、3の県のために、例外的な措置は規定できないとして、修正の必要なしとしたのであった。また、第三段落、すなわち二つの県による共同設置を大統領令の認可によると規定することに対する疑義がだされたが、これに対しては、この規定は例外的かつ

一時的なものにすぎず、大統領令もまた公教育高等評議会の賛同を得ることという一定の制限があることを根拠にしりぞけられた。こうして、第1条全体について、すべての修正案は、委員会では多数派によって、しりぞけられたのであった。

第2条以下については、第3条の削除の提案と第4条修正案が、委員会内部で提出・討論されたことが、報告されている。それによれば、委員会で「一人の委員」が、第3条の削除と第4条修正をもとめた。その内容は、師範学校の設置と維持にかかわるすべての費用は初等教育に関する特別税で負担するとし、それで不足する場合には国庫補助を受けるとするものであった。この提案理由としては、原案では、県の負担が過重となること、そして「国家がこれらの学校の設置を命ずるのであるから、またそれらは国益 (l'intérêt de l'Etat) のために設置されるのであるから」とされたのであった。これに対し、委員会多数派は、「師範学校の設置は、たとえ国家に利益をもたらすとしても、あくまで県の業務を実施するための県の施設である」こと、それゆえ県庁舎や裁判所と同じく「費用は県の負担とされるべきである」、そして、第2条以下は、「県および県の財政不足を補助する国家との、公正な協力による師範学校の設置と維持を保障する」ための条項であると反論し、原案を推したのであった。

第5条以下、すなわち学校金庫利用(借用)の条件を定めた条項については、委員会内でもとくに修正案は提出されなかったようである。

こうして、法案の各条項について、修正案・反対論、そして討議がなされた結果、委員会多数派の主導によって、法案は「何の修正もなく」議会に提案されることとなったのである。これをまとめて、報告はつぎのように述べている。

「この法は、たいへんな成果をもたらすこととなる。それはとくに女子教員の数的増加をもたらす。このことは、女子教育の全般的な水準を向上させるだろう。それは近い将来、ますます必要不可欠となってくる初等教育の必要最低限度の教育内容(minimum)を、すべての少女が受けることができるように、(小)学校の開校を可能にするであろう」と⁽²⁴⁾。

委員会報告は、最後に法案を提示しているが、それは先に見た、3月22日に下院から上院におくられ、提示されたものとまったく同一の内容であった⁽²⁵⁾。

以上のような、およそ四部から構成される上院の法案検討委員会報告を受けて、上院ではその12日

後の7月29日から、法案審議が開始された。それは下院と同じく、法案の全体的（全般的）な討議と逐条審議とに分けられて行なわれたが、以下では、その前半部分を取りあげ、審議（討議）の概要をまとめるとともに、本稿の初発の問題関心、すなわち、教員養成改革の立案・推進主体が教員に求め期待した「資質」の内実の追及という観点から、とくに特徴的なし重要と認められる言説に注目し、その内容を検討したい。

3. 上院における法案審議 — その1

（1）7月29日の審議 — 法案反対論の開陳

上院における法案審議⁽²⁶⁾は、7月29日に開始された。この際の法案の提案者は、さきに法案検討委員会報告を行なったロンジャであった。彼はただちに、緊急宣言（l'urgence）を要求する。これに対し、パロン・ド・ラヴィニャン（le baron de Ravignan）がまず、反対論を述べる。これは根本的に、法案に反対するものであった。彼の反対論は、法案はその検討委員会内においても反対4、賛成5の僅差で決定されたものであること、さらにこれが法律として制定されれば、各県に「新しい学校を建築するための特別税」の課税を強制することとなり、それは県の議会（県会）の本質的な自立性を侵すこととなるというもので、その採択の延期を求めるものであった。これに対し、公教育大臣のジュール・フェリー（Ferry, J. : 1832-1893）が反対の演説を行なう。フェリー公教育大臣は、国会会期および県会の開催時期の問題をあげ、法案はただちに、しかも短期間で審議されなければならないことを力説し、緊急宣言をあらためて求めたのであった。この後、議長は緊急宣言の賛否を問い、賛成多数（総数271内、賛成155、反対116）で、緊急宣言が採択されたのである。これにより、法案は短期集中的に審議されることとなった。

法案は、まず全体的（全般的）審議に附された。ここで口火を切ったのが、右派の有力議員で、法案検討委員会における強力な反対論者でもあったシュスヌロン（Chesnelong）であった。「法案に反対する、委員会少数派の名において」と開始される彼の演説は、法案への反対論である。自分たちは初等教育の普及さらに女子教育の普及に対して、まったく反対するものではない、としつつも、この法案については、以下のように反対するのである。

「われわれは、家庭が（いまも）その存続を求め

ているところで、修道会の学校を諸君が取り替えてしまうことに、不満を抱いているのである。もちろん、われわれも、家庭がそれを望むようなところでは、世俗の学校が設置されることは当然だと思う・・・（右翼から、『そのとおり！』の声）・・・原文中断・・・そして、市町村（コミューン）の財源が許すところならどこでも、すべての家庭が自由に、そしてみずからの考えにしたがって、自らに適した学校を選択することができるよう、あらゆる種類（カテゴリー）の学校が設置されることを希望している。

われわれは、融通のきかない排除は望まない。われわれも、競争は良いものであり、それは誠実にすすめられねばならないとは信じている。われわれは、人材（スタッフ＝教職員）についても、またどのようなものについても、独占は望まない。われわれは、今の時代、教育にかかわる独占は不正であるとともに、劣悪であると考えるのである（右翼から、『そのとおり』の声）」と⁽²⁷⁾。

シュスヌロンの反論は長々と続き、時には宗教的な暴言にまで及ぶのであるが、その基調は、「教育における独占」と彼らが考えるところ、すなわち、伝統的な修道会による学校とその教育を、世俗的教職員による学校と教育に転換しようとする教育改革立案・推進主体の思惑に対する反対に置かれていた。師範学校の設置も、この思惑の一環として反対したのであった。この長い反対論の開陳のみで、この日の審議は終了する。翌日7月30日に再開された審議では、検討委員会委員長のフルイラ（Ferrouillat）が、この演説に対して、法案擁護の演説を展開するのであった。

（2）7月30日の審議 — 法案検討委員会委員長の答弁

上院における法案検討委員会委員長フルイラの答弁は、前日のシュスヌロンの演説に対する反論からはじまり、およそ、三つに分けることができる。第一に、やはり歴史をふまえながら、提案された法案の目的に言及する部分、第二に、女子教員の需給をめぐる現状と問題点を述べる部分、そして第三に、師範講座と師範学校の比較ならびに後者の優越性について述べる部分である。とりわけ、第二と第三の部分では、本稿の問題関心から重要と思われる言説がみられるので、引用をまじえながらくわしく紹介および考察することとして、まずは答弁全体の概略を、順をおって示そう⁽²⁸⁾。

フルイラの答弁は、シュスヌロン演説への反論からははじまる。シュスヌロンは、「法案が、修道会の学校の絶滅を望み、それを準備するものであると非難している」ときめつけ — ここでシュスヌロンがすかさず「そのとおり！」と発言している点にも注目したい — 「そのようなことは、法案のめざすところではない」と強く反論し、ここでもギゾー法を取りあげ、法案の、いわば歴史的正当性を強調する。すなわち、「本法案は、まったく単純に、(七月)王政期のひとつの法の補完であり、それを提出した大臣ギゾーの名声をかざる1833年6月28日の立派な法律の完成なのであり、ギゾーはけっして宗教教育の敵ではなかったのだ」と。ここから、教育(政策)をめぐる歴史へと論を展開させてゆく。その論調は、さきにみたロンジャの報告と同一であり、概略は、以下のようになるだろう。

ギゾー法は各市町村(コミュン)に初等学校の設置を、そして各県に男子の初等師範学校の設置を義務づけた。女子教育についても同様の願いをもってはいたのだが、当時においてこれを義務づけることはできなかったのである。この1833年ギゾー法による民衆教育の飛躍はすばらしかったのであるが、1850年のファルー法によって妨害された。「宗教教育における悪魔祓い」として、師範学校についても批判が高まり、ごく少数ながらも閉鎖におこまれ、その飛躍は妨害されたのであった。しかし、1871年以降、敗戦によって人々は目覚めた。「偉大な国家にとっての民衆教育の重要性がいっそう生き生きと感じられる」にいたり、また、「(教育という — 引用者)この愛国的事業(cette oeuvre patriotique)は、それまで長い間無視されてきた女子教育に支えられなければ、またひとりひとりの女性を家庭における女子の教員とすることがなければ・・・中略・・・不備となり、何もなくなってしまふ」ということが、同時に理解されたのである。と。このような歴史的素描 — それは、ギゾー法をもちだして、法案の歴史的正当性をはかろうとするものであるが — につづいて、法案の目的を明確に述べる。それはすなわち、ギゾー法が男子の初等師範学校設置を各県に義務づけたのと同様に、「本法案は、今度は女子の師範学校の設置を義務づけるのである」というのである。ここから、女子教員の需給についての現状を語ることになる。

フルイラもまた、現状では女子教員が不足していることを強調する。その理由としては、すでに下院で公教育大臣などが答弁したように、女子(教員の志願者)の場合、居住地また都市から離れたがらないものが多いこと、年齢が法の規定に達していない

ことをあげている。これらを根拠として、統計資料をあげながら、女子教員の不足を指摘するのみならず、「この不足はごく近い将来、大幅に増大することになるだろう」と主張するのである。しかし、この根拠は、当時においても納得のいかないものであった。議会でも、ただちに右翼の議員から、「諸君が修道女を解雇したからである！」と、強い野次がとんでいるのであった⁽²⁹⁾。この野次に対し、フルイラはふたたび統計資料を取りあげて、公立の女子校そのものが少ないことを示し、ついで、「修道会の教育から世俗的な教育への転換をもとめる市町村(コミュン)の数は、毎日のように増加している」とし、「このような正当な要求を満足させるような手段を講じることは、国家の権利であるとともに、義務でもあるのだ」と、強弁するのである。さらに、修道会による教育(私教育)のほうが、師範学校よりも多くの免状取得者を輩出しているという反論に対しては、私教育それは「修道会の教育」であるが、確かに多くの免状取得者を産出している、しかし、それは「教員志願者(les postulantes)」ではない、多くは「道楽(kuxe)」のために取得しているにすぎないと論破する。そして、「諸君は、ある県ではたいへん多くの免状取得者が(修道会の学校から — 引用者)生まれていると言う。しかし、資質(la qualité)」は、どうなのか? 諸君の免状取得者たちに、どのような価値があるのか? と、教員の免状と「資質」の関係に関する論を展開するのである。この部分は、本稿の問題関心からたいへん興味深いところであるため、少々長くなるが、まずは忠実に引用しておこう。

「諸君、免状とは、結局のところ、何であろうか? それは、学習(études = 勉強)の証明書でしかない。それが、女子の教員を形成するわけではないのだ。すなわちそれは、学んだ勉強を証明するのであり、道徳的かつ職業的(professionnelle = 専門的)な資質(apptitude = 適性)を証明するわけではない。それは、獲得した知識を証明するけれども、それらを教える技術、とくに形成されつつある知性に知識を教える技術、すなわち教授法(la pédagogie)を証明するのではないのである。

良き女子教員は、子どもたちに語り、その心をつかみ、その知性へと入り込むことができないとまらない。それこそ、書物では獲得されない技術であり・・・(右翼の議員: 師範学校においても獲得できない! の野次)・・・粘り強い実践、長期にわたる実習(apprentissage)によってのみ、獲得されるのである」と⁽³⁰⁾。

つづいてフルイラ委員長は、みずからの立論を、「卓越した人物によって権威づける」ために、当時のパリの初等教育局長であったグレアール（Gréard, O. ; 1828-1904）の『1875年のパリにおける初等教育の実態に関する報告』から、つぎのように引用するのである。

「師範学校の教育（institution）は、教員免状のための試験よりもはるかに高度なところを目標としている。教員免状は、その受験者が法によって求められる知識の最低量を有することを証明するものであっても、それは、その者の職業的な力（能力）や、道徳的な適性について、何らの保証もするわけではない。・・・原文中略・・・男女を問わず、教員という職業は、神の命による職に与えられた気高い名称で、かつてよばれたもの、すなわち『天職（lavocation）』でなければならない（右翼から：そのとおり！の野次）。ところで、それが確実となるためには、天職は長い試練の下に置かれる必要がある。教授法は、これもまた、一日で学べるものではない。なぜならそれには、ベスタロッチがたいへん明確かつ単純に呼んだもの、すなわち、子どもについての学問（la science = 見識）が、必然的に含まれるからである。そしてこの学問は、個人的な観察、省察を前提とし、それらは、試験のための徹夜で暗記したノートなどでは決して埋め合わせることのできないものである。師範学校の教育が保証しようとしているのは、こうした教育学的かつ道徳的な学習なのである」と⁽³¹⁾。

グレアールの報告書を援用しつつ、フルイラもまた、教員養成改革の要となる師範学校における教育、教員養成の教育に、「教える技術」さらに「子どもに関する学問」を期待していること、それを師範学校の特色として強調していることがわかる。このことはまた、すでに確認したように、下院で法案検討委員会報告者をつとめたポール・ベール（Bert, P. ; 1833-1886）また当時の公教育大臣ジュール・フェリーらが強調していたところでもあった。これらのことから、こうした「教える技術」さらに「子どもに関する学問」が、師範学校設置すなわち教員養成改革立案・推進主体に共通して期待した師範学校の教師教育の中核であったこと、さらには、師範学校の養成する新たな（世俗的）教員に期待する資質の一端であったことが、確認できたと思われるのである。

このフルイラの演説 — とくに、教員免状の価値・意義をめぐる — の途中に、シュヌスロンが、

きびしく問いかけた。「それなら、あなたがたは何故、教員免状を必要とされているのか？」と⁽³²⁾。この問いに、フルイラは、ギゾーの言葉を引用して返答し、問題を、師範講座に対する師範学校の優越論へと展開してゆくこととなった。すなわち、「それはまさに、1833年法の提案理由においてギゾー氏を突き動かした思想そのものである。彼は述べている、『ご存知のように、初等教育は師範学校そのものなのだ。初等教育の進歩は、師範学校の発展によって決まるのだ』と（左翼から：そのとおり！）」と。そして、「いたるところで、何ゆえ、師範講座を師範学校へと変えようとしているのか？」と、みずから問いかけ、その答えとして、師範学校優越論を展開するのである。これもまた、改革立案・推進主体の思惑を理解するために重要となる言説なので、議事録から、忠実に引用してみよう。

「師範講座とは、何か？ それは他よりは高いレベルの私立の寄宿舎（学校）であり、豊かか、あるいはたいへんゆとりのある家庭の女子を受け入れ、そして国と県が女子教員の見習いを養成するために補助と奨学金を与えている。諸君、師範講座と師範学校とを、真剣に比較することができると思いませんか？ 判断してみたまえ。

正式な師範学校では、その校長と教員とを選ぶのは、国家である。（教育の）方法を決めるのも、国家である。そこでは、試験は毎年および三ヶ月ごとにあり、修業期間は三年である。各学年はそれぞれの区分に対応している。年度末には、上級クラス（学年）への進級に必要な資格を得られなかった生徒は退学となるのだ。そこでは、教授法の授業（l'enseignement pédagogique）が、たいへんよく機能している。それは、二年間継続される。教育実践の訓練をすることができるように、これらの学校には、付属学校が付設されているのである — 右翼から：師範講座にもある！ 左翼から：ない、ない、めったにない！・・・中略・・・これらのことを、すべて逆さにしてみたまえ、師範講座となることだろう。校長も、教員も、方法も、選ぶのは、国家でないのは、当然だ。査察もないのだ（右翼から：それは、完全な誤りだ！）。・・・中略・・・師範講座では、期末、学年末の試験もない（シュヌスロン：それは誤りだ！）。卒業のときには、教員免状のための試験はあるのだが、教員の適性を証明するには、十分ではない。・・・中略・・・そこでは、教授法の授業はまったく無視されており、また、附属学校もないのである。このことは、容易に理解される。なぜなら、その生徒

たちは本質的に富裕者であり、これらの寄宿学校の性質は、貧しい子どもたち、後に教員となって教えることとなるはずの貧しい子どもたちの小学校の付設に、甘んじることができないからなのである。……中略……諸君、二つの組織の間に、どれだけの相違があるか、おわかりであろう。これらの相違それぞれが、師範講座に比較して師範学校が優れていることの根拠となるのである」と⁽³³⁾。

これが、師範講座 — 法案反対論者の言う、教員を養成している「私教育」あるいは「修道会の教育」 — に対する師範学校優越論の主張である。さきにみた、ロンジャの報告にあったものと基調は同じであるが、いっそう具体的である。ここでも、師範学校優越論の根拠として、「教授法の授業」の継続的存在があげられている点に注目しておきたい。フルイラの演説は、さらに、比較優越論からすすみ、師範学校の役割まで論じている。それは、師範学校入学のために争ったすべての志願者が、こんどは教員免状の試験のために競いあうこととなり、そんな人々がその周りに集結するようなエリート集団の育成ということである。フルイラは、このことが、教育の水準を全般的に向上させるのだと言うのである。これについては、「公教育大臣及び多くの議員」から、「すばらしい、そのとおり！」の声があったことを、議事録は記している⁽³⁴⁾。そして最後にフルイラは、師範学校の思想は、民衆教育に関心をもち、あらゆる国々で認められていることを指摘、とりわけアメリカ合衆国で発展していることを紹介し、それら民主的な国のなかで、フランスは立ち遅れていることを述べて、この演説をしめくくるのである。

こうしてフルイラもまた、その敵対者 — 同じ法案検討委員会の一員でもある — シュスヌロンに劣らぬ長い演説を行ない、師範講座の教育体制を比較の対象とすることで師範学校の優越性を論じたのであった。この論点は、つづく審議でも公教育大臣によって繰り返されることとなるが、その際には、何をもって優越性が語られることとなるか、「教授法の授業」とは異なる独自性主張されるのか、また、その授業の具体的内容あるいはその予想される成果が語られるのか、こうした観点から、さらに審議のつづきをとりあげ、検討してみたい。

この日の審議は、このフルイラの演説のみで終わった。しかしながら、審議は緊急宣言を受けたもので、短期になされるべきものであった。そのため、翌日も継続されることとなったのである。

註

- (1) 拙稿「フランス第三共和政初期の教員養成改革に関する考察（３） — 1879年師範学校設置法の成立過程：その３ —」『岡山大学教育学部研究集録』第136号、2007年、11月、参照。
- (2) *Journal Officiel de la République Française*（以下、J. O. と略記） du 3 Avril 1879, pp.2857-2858. この時点の下院議長は、共和派の左翼に位置づく急進派（radicaux）をひきいる代議士レオン・ガンベッタがつとめていた。急進派は1876年の議会下院で約100名の勢力をもち、1877年には、ガンベッタが「教権主義、これこそ敵である！（Cléricalisme, voilà l'ennemi !）」とのスローガンで有名となった反教権演説を行ない、下院の主導権を握っていたのである。以上の政治的背景については、石原 司「急進派とその政治行動 — 反教権主義と非宗教化＝世俗化政策を中心に —」, 山本圭一（編）『フランス第三共和政の研究』, 有信堂, 昭和41年、9-11頁、参照。
- (3) ここに登場する公教育高等評議会（Conseil supérieur de l' instruction publique）は、ファルー法（1850年3月15日の教育に関する法）の定めた、中央教育行政に関わる審議会。本法案の審議の直前に、いまだ不安定な共和政下で改革がなされたばかりであった。この時点では、総員36名中、カトリック4名、プロテスタント2名と聖職者委員が含まれており、「教会勢力の拡大、伸張と私教育の回復をはかろうとする反動的な政治姿勢のあらわれ」であったと評価されてきた。梅根 悟（監修）『世界教育史大系10フランス教育史Ⅱ』講談社、昭和50年、122-123頁。なお、この歴史的評価は、現在もそのまま踏襲されているようである。小野田正利『教育参加と民主制 — フランスにおける教育審議機関に関する研究 —』風間書房、平成8年、76-77頁。
- (4) この「特別税（les centimes）は、「100分の4税」あるいは「100分の4特別税」と訳される。その起源は、ギゾー法が各市町村（コミューン）に公立初等学校の設置を義務づけ、かつ、各県に男子の師範学校設置を義務づけた際、財源確保のために新しく設けた税にさかのぼる。参照、梅澤収「フランス初等教育無償法（1881年6月16日法）の成立過程研究」『東京大学教育学部研究紀要』第7号、1988年、75頁。また、「初等教育特別税」とも訳されている。参照、荻路貫司「フランス第三共和制前期初等教育財政の成立とその特徴 — 1881年公立初等教育無償法を中心として

- 』『福島大学教育学部紀要』第35号，1983年，107頁。
- (5) *J. O. du 3 Avril 1879*, op. cit., p.2858.
- (6) Gontard, M. ; *La Question des Ecoles Normales Primaires*, Toulouse, 1975, p.98.
- (7) *J. O. du 29 Juillet 1879*, p.7680.
- (8) 最近の先行研究では，19世紀中葉のフランスは，教員養成の確立にとってきわめて不安定な，危機的状況にあったことが指摘されている。そのひとつの現われが，師範学校をめぐる議論であった。参照，古沢常雄「19世紀中葉のフランス教員養成の課題 — 師範学校を巡るイデオロギー問題 — 」，古沢常雄（研究代表者）『フランスの教員と教員養成に関する研究（科研費「フランスの大学付設教師教育部における養成・研修と教員の資質向上に関する総合的研究」最終報告書）』，2004年3月
- (9) *J. O. du 29 Juillet 1879*, op. cit., p.7680.
- (10) Loc. cit.
- (11) Loc. cit.
- (12) Loc. cit.
- (13) Le brevet de capacité は，教員資格証書であり，その起源は1816年の勅令にまでさかのぼれる。1879年の時点では，初等教員の資格を総合的に規定した1881年6月16日の第一法律は，まだ出現していない。この訳語については，手塚武彦（編）『フランス教育専門用語集 — 総編 — 1993年版』，国立教育研究所，1993年，8頁，また，前掲『世界教育史大系10フランス教育史Ⅱ』も参照。
- (14) *J. O. du 29 Juillet 1879*, op. cit., pp.7680-7681.
- (15) Ibid., p.7681.
- (16) Loc. cit.
- (17) Loc. cit.
- (18) Loc. cit.
- (19) Loc. cit.
- (20) Loc. cit.
- (21) Loc. cit.
- (22) Loc. cit.
- (23) 以下の逐条的説明については，ibid., pp.7681-7682.
- (24) Ibid., p.7682.
- (25) Loc. cit.
- (26) 以下の法案審議の概要は，とくにことわらないかぎり，*J. O. du 30 Juillet 1879*, pp.7729-7730.
- (27) Ibid., p.7730.
- (28) 以下のフルイラの答弁は，とくにことわらないかぎり，*J. O. du 31 Juillet 1879*, pp.7804-7807.
- (29) Ibid., p.7805.
- (30) Loc. cit.
- (31) Ibid., pp.7805-7806.
- (32) Ibid., p.7806.
- (33) Loc. cit.
- (34) Loc. cit.